

グローバル・コモンズ支える特殊な同盟： 冷戦後の日米関係

ジェームズ・L・シヨフ

日米同盟の誕生から30年を経た1990年に冷戦が終結し、同盟は重要な節目を迎えた。「ソ連の封じ込め」という同盟の根幹であった目的が重要性を失う中で、日米間の貿易競争が過熱した。こうした荒波に見舞われても、日米は同盟国としてその後25年にわたって経済・技術・外交面の協力を拡大してきたほか、安全保障協力も深化させてきた。世界中が不確実性にさらされ、繁栄に対する多様な脅威に直面する現在、日米は両国間の多彩な協力を、これまで以上に包括的な国家戦略に直接的に資する形で具体化していく必要がある。その際、日米同盟が、他の同盟関係には見られない独自の方法で世界の安定を支え、同時に日米両国に利益をもたらしていることを認識しておかなければならない。米国新政権のスタートは、同盟関係を再調整し、今日的な意味に即した生産的な同盟として確固たるものにする絶好の機会である。

冷戦後のプレッシャー

- 大局的な視点で見ると米国政府と日本政府は、世界全体に安定性・開放性・アクセスを確保することを求めている。ここで言う「アクセス」とは、特にアジア太平洋地域内で前の2つの目標である「安定性」と「開放性」を実現するための能力と定義されるものだ。日米両国が描く冷戦後の日米同盟のビジョンは、ハード面における日米間および他国との安全保障協力を、上記の基本的目標を支えるために協調して進める幅広い経済・技術・外交活動を組み合わせたものである。
- 湾岸戦争を契機に日米両国は世界の安全保障に対する日本の貢献拡大を模索するようになった。その後の北朝鮮と核開発と中国の軍事力近代化が、そうした動きに拍車をかけた。脆弱諸国を拠点にしたテロ・ネットワークの脅威が拡大し続けていることも、様々な海外任務への自衛隊の参加や、自国の防衛力強化を可能にする一連の法改正を日本に促す要因となった。この結果、日米同盟の潜在的な危機への対応力は向上することとなった。ただ、日本の現行憲法下においては、軍事的関与を拡大できる余地はほとんどない。
- アジア太平洋地域におけるインフラ投資、開発援助に加え、世界のヘルスケアおよび環境支援、グッド・ガバナンスと制度整備の推進を通じて安全保障と経済の両面の問題を未然に防ぐ取り組みでも、日米は協力してきた。こうした同盟に基づく努力は有用なものではあるが、その大半が途中で分解してしまい、微々たる戦略的な影響力しか持たない個々のプログラムの集まりとなってしまった。

著者略歴

ジェームズ・L・シヨフ

米国カーネギー国際平和財団「アジア・プログラム」の上級研究員。日米関係と地域外交・経済、日本の政治学および安全保障問題が専門。アメリカ国防長官府で東アジア政策の上級顧問、外交政策分析研究所でアジア太平洋研究部のディレクターを務めた経験を持つ。

- その一方で、グローバル化の加速的進行により、第二次世界大戦後の世界で、経済、外交問題を管理するうえで生産的かつ開放的な役割を果たしてきた国際システムへの圧力が強まっている。それは冷戦後の時代に日米両国が、貿易・財政・技術などさまざまな標準化の取り組みを通じて拡大に努めてきた国際システムである。
- 中国の将来的な経済的および政治的進化は、日米両国にとって、今後の結果に影響を与える最大の変数のひとつである。日米両国と中国との関係には強い経済的相互依存があり、共通利益を有する分野の拡大も見られるものの、勝つか負けるかのゼロサム型の競争、相互信頼の不足、世界観の相反などが協力を水に差しており、破壊的な衝突の火がいつ燃え上っても不思議ではない状況がある。
- 日米両国が中国との間に良い均衡を築くためのひとつの方法は、東南アジアとの協力である。中国に隣接する東南アジアはより開放的であり、共通利益を効果的に守るために、力強く安定的に繁栄する地域へと発展するよう、支援していく。その目的は、中国を封じ込めることや東南アジアにおける中国の影響力を最小化することにあるのではない。域外の国々も等しくアクセスでき、重要な資源が持続的に保護される地域としての成長を促すことにある。

日米両国が2017年以降に実施すべきこと

- ドナルド・トランプ政権発足後の早いタイミングで、「5段階同盟戦略協議」を実施する。ここでは、共通優先課題に関するトップダウン式の戦略的方向付けにボトムアップ式の省庁間協議を組み合わせ、日米同盟のビジョンと協調して行う現場の活動とのギャップを埋めていくための協議を行う。
- 対中政策と東南アジアのバランスの良い成長のための支援を、日米同盟協議の最重要アジェンダに位置付ける。北朝鮮の核の脅威を封じ込める方策の調整のための三国間外交と、アジア地域内の共通の利益のための多国間協力の活用を、次に重要なアジェンダとして設定する。南シナ海の環境保護と漁業管理は、持続的かつ戦略的な関与のための生産的な重点課題となり得る。
- 「日米防衛協力のための指針(2015年ガイドライン)」を忍耐強く、しかし意欲的に実行していく。同ガイドラインの実施プロセスは2016年に始まったが、日米が新たな機会を最大限に活用し、より統合的な安全保障協力を実現していくには、両国が数年にわたる計画・訓練・修繕などの作業が必要である。北朝鮮および東シナ海における不測の事態を、当面の最重点課題とすべきである。
- 日米両国が在沖縄海兵隊の縮小と移転に向けた現在の計画を進める中でも、政治的な持続可能性を確保するため、日本政府・米国政府・沖縄県間の協力体制を活性化して、米軍基地と米軍の全体的な(沖縄社会への)影響を長期的に縮小するためのさらなる方策を探る。
- 戦略的に重要な科学および技術協力の諸分野から、技術的な視点だけでなく、グローバルな関連政策の展開という視点から重要性の特に高いものを1つか2つ選定し、日米両国がより多額で持続的な投資を進める。人工知能(AI)は、経済・政治・安全保障の各方面において大きな影響力を持ち、潜在的には破壊力さえ秘めるものであることから、有望な分野のひとつである。

連絡

タラ・メデイロス
情報通信部 副本部長
+1 202 294 3996
tmedeiros@ceip.org

カーネギー国際平和財団

カーネギー国際平和財団は、ロシア、中国、中東、米国に拠点を置く独自のグローバルな政策研究所ネットワークである。その歴史は100年以上前に遡り、新たな政策アイデアの分析・策定と政財界や市民社会の意志決定者との協力や直接的関与を通じた、平和理念の推進を使命とする。各拠点が連携して二国間の課題や地域的、国際的課題に多角的な視点を提供し、計り知れない貢献を行っている。

© 2017 カーネギー国際平和財団
転載禁止

本基金は、公共政策上の課題に対し特定の立場をとるものではない。本報告書に示された意見は著者の見解であり、必ずしも本基金及びその職員、管財人の見解を反映するものではない。

CarnegieEndowment.org



@CarnegieEndow



facebook.com/
CarnegieEndowment